

久保幸治議員



○ 貧困格差社会について
○ 環境省の汚染土の再利用について

そのほかの質問
・情報の技術格差（デジタル・ディバイド）について

一般質問

問 日本は、GDP世界第3位でありながら、貧困率は世界第4位という国である。勝山市の平均所得は256万円で、市内所得者の3人に1人が300万円未満である。10年以上続く現状の中で、結婚する若い人たちは、子どもは多く欲しいが、育てる事ができないと考えるのも無理からぬ事である。そこで、子育て世帯の支援、子どもを育てやすいまちを目指して、子ども医療費の18歳（高校生）までの無料化を検討すべき。

答 子ども医療費助成事業にかかる県費補助は、小学校3年生までを対象としており、小学校4年生から中学校3年生までは全額、市の負担となっている。そのため、補助対象を中学校3年生まで拡充することを重要要望事項として県に強く要請している。

高校生までの医療費助成を拡充した場合、年間約840万円、市の負担が増えることになる。県内では2自治体が高校生まで無料化を実施しているが、県内の他市町の今後の動向や財政状況を十

分考慮しながら、子育て世帯の経済的負担軽減策として、高校生までの医療費助成の拡充について、さらに、制度設計など研究したい。

問 環境省は、一昨年と本年と、公共工事や農地に福島の汚染土の使用を公表した。市の環境基本条例では、環境を地球規模で考え守る行動や、次世代への継承を書いている。国は補助金を付け、全国の自治体に汚染土引き受けの要請をする事が予想され、近く、当市にもその話が来ると思われる。そこで、国（環境省）から汚染土の受け入れの要請があった場合、市の対応について見解を伺う。

答 今現在、国からの除染土受入要請はないが、基本的には、福島県内の除染作業の進捗および除染土の仮置き場のキャパシティや県外への搬出状況を踏まえ、国から発表される除染土での試験栽培等の情報を注視しながら、安全が担保され、市民の理解が得られることが必須条件となると考える。

田中三津彦議員



○ ジオターミナル開業後の状況と今後について
○ 今冬の大雪対応の課題、教訓と今後の対応について

そのほかの質問
・ふるさと納税の返礼品充実について
・県、関係機関等との連携の在り方について
・まち・ひと・しごと創生総合戦略会議委員の意見の反映について

一般質問

問 ジオターミナルの開業後の利用者、飲食・物の売上、観光コンシェルジュの案内実績とその評価を問う。また、売上に占める市内の業者、生産者の割合、今後の課題と対策も示されたい。

答 4月17日から5月末までの入館者数は累計で49,566人となっている。物販売上額については、約1,260万円で、飲食の売上額については約670万円となっている。観光コンシェルジュが対応した問い合わせ等の件数については964件となっている。また、売上に占める市内業者、生産者の割合については、飲食部門が仕入業者全8社のうち4社が入業者となっており、野菜類と米については勝山産を仕入れている。物販部門は仕入れ業者全32社中11社が市内業者であり、仕入物品全体のうち60%を市内業者が取り扱っている。観光の産業化と雇用の創出につながるよう、市としても勝山市観光まちづくり株式会社をバックアップしていく。

問 市は、今冬の大雪対応の課題として「広域での除雪体制の構築」、「連絡体制の強化と情報共有」を挙げているが、私が聞き取り調査した、県、えちぜん鉄道株式会社、陸上自衛隊も同じ問題認識を持っている。この際、県、えちぜん鉄道株式会社、自衛隊等との連絡体制、情報共有要領の検証や連絡対応の訓練を降雪直前の時期に行う等、新たな発想の訓練を行うべきと考えるが市の考えを問う。

答 連絡、連携体制の課題対応は各市町の範囲を超えた広域でとらえて考察しなければならぬ問題であり、県が主体となつて連携の中枢にならないればならない。

県は今冬の大雪に関する各市町相互の情報と課題の共有だけではなく、自治体の枠を越えた広域連携体制を構築するべきであるため、県を主管とする広域連携の対策会議を開催することを県に対して要望したい。訓練についても、勝山市単独の実施は効果が限定的であるため、県が中心となつて開催する広域連携の対策会議の中で検討すべきと考える。